

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,413	95,490
受取手形及び売掛金	194,038	220,120
リース債権及びリース投資資産	16,007	21,211
有価証券	120,501	92,999
たな卸資産	112,479	115,275
繰延税金資産	20,259	18,806
未収入金	12,602	14,636
その他	14,860	16,435
貸倒引当金	△4,568	△5,643
流動資産合計	579,593	589,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,601	61,441
機械装置及び運搬具（純額）	33,900	23,542
工具、器具及び備品（純額）	24,584	27,058
土地	34,013	34,310
リース資産（純額）	480	521
建設仮勘定	6,969	13,819
貸与資産（純額）	11,354	12,668
有形固定資産合計	179,903	173,362
無形固定資産		
のれん	69,465	65,734
その他	41,472	45,627
無形固定資産合計	110,937	111,362
投資その他の資産		
投資有価証券	23,236	29,256
長期貸付金	126	83
長期前払費用	2,387	3,230
繰延税金資産	33,000	48,040
その他	12,735	12,277
貸倒引当金	△1,366	△883
投資その他の資産合計	70,118	92,003
固定資産合計	360,960	376,729
資産合計	940,553	966,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,424	96,240
短期借入金	67,398	37,078
1年内返済予定の長期借入金	23,990	27,003
未払金	32,462	39,824
未払費用	28,993	34,509
未払法人税等	7,376	5,652
賞与引当金	10,841	13,007
役員賞与引当金	229	244
製品保証引当金	1,199	1,441
事業撤退損失引当金	—	195
設備関係支払手形	975	1,185
資産除去債務	33	256
その他	23,745	28,580
流動負債合計	282,671	285,220
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	62,042
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	—
退職給付に係る負債	—	53,563
役員退職慰労引当金	282	237
資産除去債務	981	1,012
その他	9,669	10,658
固定負債合計	191,465	200,785
負債合計	474,136	486,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	242,460
自己株式	△1,548	△17,322
株主資本合計	469,825	466,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,345	5,086
繰延ヘッジ損益	2	△38
為替換算調整勘定	△8,268	15,055
退職給付に係る調整累計額	—	△8,497
その他の包括利益累計額合計	△4,920	11,607
新株予約権	764	910
少数株主持分	747	740
純資産合計	466,416	480,055
負債純資産合計	940,553	966,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	813,073	943,759
売上原価	437,487	492,269
売上総利益	375,585	451,490
販売費及び一般管理費	334,926	393,346
営業利益	40,659	58,144
営業外収益		
受取利息	1,051	1,641
受取配当金	424	480
持分法による投資利益	61	—
為替差益	1,508	—
その他	4,674	3,437
営業外収益合計	7,720	5,559
営業外費用		
支払利息	2,499	2,852
為替差損	—	126
持分法による投資損失	—	1,163
その他	6,978	4,940
営業外費用合計	9,478	9,083
経常利益	38,901	54,621
特別利益		
固定資産売却益	211	639
投資有価証券売却益	55	75
特許関連収入	—	809
在外子会社におけるその他の特別利益	95	—
その他	25	—
特別利益合計	388	1,524
特別損失		
固定資産除売却損	1,873	2,639
投資有価証券評価損	2	49
減損損失	2,902	5,524
事業撤退損	—	16,122
事業構造改善費用	379	3,532
グループ再編関連費用	296	118
退職特別加算金	—	4,655
特別損失合計	5,454	32,642
税金等調整前当期純利益	33,836	23,503
法人税、住民税及び事業税	11,745	11,624
法人税等調整額	6,934	△10,060
法人税等合計	18,680	1,564
少数株主損益調整前当期純利益	15,155	21,939
少数株主利益	30	77
当期純利益	15,124	21,861

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,155	21,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,738
繰延ヘッジ損益	230	△40
為替換算調整勘定	21,939	23,376
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	24,340	25,077
包括利益	39,495	47,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,448	46,887
少数株主に係る包括利益	47	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,142	222,848	△1,597	462,913
当期変動額					
剰余金の配当			△7,954		△7,954
当期純利益			15,124		15,124
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△1	△4	58	52
在外子会社の 退職給付債務処理額			△301		△301
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	6,865	48	6,912
当期末残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,183	△228	△30,199	—	△29,243	682	635	434,987
当期変動額								
剰余金の配当								△7,954
当期純利益								15,124
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								52
在外子会社の 退職給付債務処理額								△301
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,162	230	21,930	—	24,323	82	111	24,517
当期変動額合計	2,162	230	21,930	—	24,323	82	111	31,429
当期末残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825
当期変動額					
剰余金の配当			△9,280		△9,280
当期純利益			21,861		21,861
連結範囲の変動			176		176
自己株式の取得				△15,806	△15,806
自己株式の処分			△11	32	20
在外子会社の 退職給付債務処理額					—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	12,746	△15,774	△3,028
当期末残高	37,519	204,140	242,460	△17,322	466,797

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416
当期変動額								
剰余金の配当								△9,280
当期純利益								21,861
連結範囲の変動								176
自己株式の取得								△15,806
自己株式の処分								20
在外子会社の 退職給付債務処理額								—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	16,666
当期変動額合計	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	13,638
当期末残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	480,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,836	23,503
減価償却費	45,999	47,371
減損損失	2,902	17,424
のれん償却額	9,863	9,406
受取利息及び受取配当金	△1,476	△2,122
支払利息	2,499	2,852
固定資産除売却損益 (△は益)	1,661	1,999
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△53	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	1,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,789	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	9,609
売上債権の増減額 (△は増加)	4,958	△1,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,963	9,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,095	△6,742
貸与資産振替による減少額	△6,169	△5,837
未収入金の増減額 (△は増加)	1,749	△376
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	855	5,735
未払又は未収消費税等の増減額	△473	713
その他	2,986	△8,445
小計	81,040	104,575
利息及び配当金の受取額	1,530	2,091
利息の支払額	△2,597	△2,927
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,506	△13,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,467	89,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,015	△36,487
有形固定資産の売却による収入	987	2,355
無形固定資産の取得による支出	△8,092	△8,654
事業譲受による支出	△2,199	△2,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,974	△1,777
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△10,336	△616
連結子会社出資金の追加取得による支出	-	△1,633
貸付けによる支出	△301	△306
貸付金の回収による収入	96	159
投資有価証券の取得による支出	△744	△4,910
投資有価証券の売却による収入	298	397
子会社株式の取得による支出	△607	△297
その他の投資による支出	△2,347	△2,718
その他	795	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,442	△55,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,701	△35,013
長期借入れによる収入	14,504	25,598
長期借入金の返済による支出	△12,174	△24,061
社債の償還による支出	△40,000	-
リース債務の返済による支出	△1,661	△2,658
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△9	△15,806
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△727
配当金の支払額	△7,957	△9,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,596	△61,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,552	1,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,018	△26,094
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	669
現金及び現金同等物の期末残高	213,914	188,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 109社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、コニカミノルタテクノプロダクト(株)、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.、Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.、Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.であります。

連結子会社の異動

(重要性による増加)

コニカミノルタウイズユー(株)

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.

(株式・出資持分取得による増加)

CopySource Inc.

KnowledgeCentrix Holdings, LLC

(新規設立による増加)

Konica Minolta Medical Products Co., Ltd.

(会社清算による減少)

RGI Süd GmbH

(合併による減少)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)

コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)

コニカミノルタオプティクス(株)

コニカミノルタエムジー(株)

コニカミノルタ IJ(株)

コニカミノルタテクノロジーセンター(株)

コニカミノルタビジネスエキスパート(株)

R+M Business Software Neu-Ulm GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

(株)東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社 (Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.他) 及び関連会社

(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

なお、連結子会社のうち、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. 及びKonica Minolta Business Solutions Romania s.r.l. の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更することといたしました。これにより、平成25年1月1日から、平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が53,563百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,497百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報)に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、470,778百万円であります。
2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、2,067百万円であります。
3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	87,807	百万円
仕掛品	9,609	〃
原材料及び貯蔵品	17,858	〃
4. 保証債務
連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、427百万円の債務保証を行っております。
5. 担保資産
売掛金及び車両運搬具16百万円を、短期借入金、1年内長期借入金及び長期借入金15百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	14,970	百万円
運送保管料	22,352	〃
広告宣伝費	16,136	〃
給料賃金	103,490	〃
賞与引当金繰入額	6,942	〃
研究開発費	71,184	〃
減価償却費	19,968	〃
退職給付費用	6,947	〃
貸倒引当金繰入額	1,261	〃

2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,552百万円が含まれております。
3. 減損損失の主なものは、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に伴い遊休化し、売却価額の算定が困難なため正味売却価額を備忘価額として減額した日野市及び甲府市の建物等3,566百万円であります。なお、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う減損損失については、連結損益計算書の事業撤退損に含めております。
4. 事業構造改善費用は、情報機器事業の欧州、北米の販売拠点における構造改革、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に係る費用等であります。なお、前連結会計年度における事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。
5. 事業撤退損は、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、減損損失11,899百万円の他、たな卸資産の処分損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備 等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市 等	11,899百万円

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,113百万円、建物及び構築物5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。

6. 退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。
7. グループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,241百万円	2,713百万円
組替調整額	△53	△17
税効果調整前	3,188	2,696
税効果額	△1,031	△957
その他有価証券評価差額金	2,156	1,738
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,297	△1,503
組替調整額	1,683	1,426
税効果調整前	385	△77
税効果額	△155	36
繰延ヘッジ損益	230	△40
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,939	23,376
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	2
その他の包括利益合計	24,340	25,077

(企業結合等関係)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を目指したものであります。

II 企業結合の法的形式

1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

2. 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

Ⅲ 被結合企業の概要（平成25年3月期（単体））

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
②事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料（TACフィルムなど）、照明光源パネル、機能性フィルム（遮熱フィルムなど）の製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	140,744百万円	37,922百万円
⑤総資産	203,548百万円	62,257百万円

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社	コニカミノルタエムジー株式会社
②事業内容	光学デバイス（ピックアップレンズなど）、産業用・医用計測機器の製造・販売など	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
③資本金	400百万円	400百万円
④純資産	11,207百万円	21,726百万円
⑤総資産	51,430百万円	47,653百万円

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
③資本金	10百万円	50百万円	495百万円
④純資産	5,582百万円	2,895百万円	6,683百万円
⑤総資産	9,329百万円	9,161百万円	9,498百万円

Ⅳ 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松 正年
(平成26年4月1日付けで、山名昌衛氏が代表執行役社長に就任いたしました。)
4. 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料（TACフィルムなど）、照明光源パネル、機能性フィルム（遮熱フィルムなど）、光学デバイス（レンズユニットなど）の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

Ⅴ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品群別に国内及び海外に拠点を持ち、グローバルに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品群別に複数の事業セグメントから構成されており、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,639	146,792	72,753	801,184	11,889	813,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,936	2,436	2,652	7,026	52,303	59,330
計	583,576	149,229	75,406	808,211	64,192	872,404
セグメント利益	31,658	23,667	3,348	58,675	4,475	63,151
セグメント資産	465,389	150,007	66,081	681,479	51,590	733,069
セグメント負債	239,068	83,172	41,933	364,174	22,275	386,449
その他の項目						
減価償却費	23,650	13,933	2,453	40,037	1,873	41,910
のれんの償却額	9,281	582	—	9,863	—	9,863
持分法適用会社への投資額	3	—	499	503	—	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,017	9,465	1,570	33,053	2,401	35,454

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,848	116,126	82,375	928,350	15,409	943,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,901	2,988	178	5,069	21,891	26,960
計	731,749	119,115	82,554	933,419	37,300	970,719
セグメント利益	63,895	15,155	4,500	83,552	3,723	87,275
セグメント資産	556,872	119,760	68,991	745,624	37,509	783,134
セグメント負債	296,195	62,601	48,962	407,759	13,803	421,563
その他の項目						
減価償却費	27,786	10,261	2,800	40,848	2,255	43,103
のれんの償却額	8,414	991	—	9,406	—	9,406
持分法適用会社への投資額	—	—	486	486	—	486
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,384	13,302	2,708	39,395	1,707	41,103

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	808,211	933,419
「その他」の区分の売上高	64,192	37,300
セグメント間取引消去	△59,330	△26,960
連結財務諸表の売上高	813,073	943,759

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,675	83,552
「その他」の区分の利益	4,475	3,723
セグメント間取引消去	△6,091	△5,817
全社費用（注）	△16,400	△23,313
連結財務諸表の営業利益	40,659	58,144

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	681,479	745,624
「その他」の区分の資産	51,590	37,509
セグメント間相殺消去	△63,201	△90,308
全社資産（注）	270,685	273,234
連結財務諸表の資産合計	940,553	966,060

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに有形固定資産及び無形固定資産等であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	364,174	407,759
「その他」の区分の負債	22,275	13,803
セグメント間相殺消去	△32,960	△33,048
全社負債（注）	120,648	97,490
連結財務諸表の負債合計	474,136	486,005

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	40,037	40,848	1,873	2,255	4,088	4,267	45,999	47,371
のれんの償却額	9,863	9,406	—	—	—	—	9,863	9,406
持分法適用会社への投資額	503	486	—	—	990	—	1,494	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,053	39,395	2,401	1,707	2,989	6,280	38,444	47,383

（注） 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
226,227	165,755	224,817	132,678	63,596	813,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
115,569	19,286	16,708	28,340	179,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
213,337	205,810	302,364	143,957	78,289	943,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
115,863	19,358	38,141	173,362

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	産業用材料・機器事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	90	1,752	1,058	2,902	—	—	2,902

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	産業用材料・機器事業	ヘルスケア事業	計			
減損損失	407	12,721	25	13,154	—	4,270	17,424

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減損損失の金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	産業用材料・機器事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	9,281	582	—	9,863	—	—	9,863
当期末残高	59,863	9,601	—	69,465	—	—	69,465

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器事業	産業用材料・機器事業	ヘルスケア事業	計			
当期償却額	8,414	991	—	9,406	—	—	9,406
当期末残高	55,577	10,157	—	65,734	—	—	65,734

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.65円	1株当たり純資産額	929.04円
1株当たり当期純利益金額	28.52円	1株当たり当期純利益金額	41.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.28円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	466,416	480,055
普通株式に係る純資産額(百万円)	464,904	478,404
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	764	910
少数株主持分	747	740
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,346	16,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,318	514,943

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	15,124	21,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	15,124	21,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,292	528,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	11,546	—
新株予約権	1,066	1,281
普通株式増加数(千株)	12,612	1,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) (会計方針の変更)に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いにしたがっております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.50円減少しております。

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以降に開始する事業年度から住民税法人税割が引き下げられ、それに相当する部分が「地方税法」として創設されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。また、平成26年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について法人税分は従来の23.71%から24.75%、住民税分は4.91%から3.86%となります。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、2,139百万円減少し、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は、2,137百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。